LIQUID CRYSTAL ORIENTING AGENT AND LIQUID CRYSTAL DISPLAY ELEMENT USING THE SAME

Patent Number:

JP7287235

Publication date:

1995-10-31

Inventor(s):

EGUCHI TOSHIMASA; others: 01

Applicant(s):

SUMITOMO BAKELITE CO LTD

Requested Patent:

___ JP7287235

Application Number: JP19940078261 19940418

Priority Number(s):

IPC Classification:

G02F1/1337; C08G73/14; C08L77/00; C08L79/08

EC Classification:

Equivalents:

Abstract

PURPOSE:To make it possible to obtain an oriented film which is workable at a low temp. and is high in pretilt angle by using a polyamide having a straight chain alkyl structure at the terminal of the molecule and a polyamide acid having an aliphat, tetracarboxylic acid structure as esiential components. CONSTITUTION: This liquid crystal orienting agent is composed of the polyamide which is capable of exhibiting the high pretilt angle in spite of low-temp. baking and the polyamide acid which has the aliphat. tetracarboxylic acid structure exhibiting a good adhesion property and electrical characteristics as the essential components. The ratio of the polyamide having the long chain alkyl structure and the polyamino acid having the aliphat. tetracarboxylic acid structure is preferably 0.05/0.95 to 0.95/0.05 by weight in order to attain compatibility of these characteristics. The polyamide is provided with a good effect of suppressing particularly the electric current consumption to a low level by having the aliphat, tetracarboxylic acid structure. As a result, the oriented film which is workable at a low temp, of <=150 deg.C, has the good adhesion property to the substrate and rubbing resistance and exhibits the high pretilt angle is obtd.

Data supplied from the esp@cenet database - I2

* NOTICES *

Japan Patent Office is not responsible for any damages caused by the use of this translation.

- 1. This document has been translated by computer. So the translation may not reflect the original precisely.
- 2. **** shows the word which can not be translated.
- 3. In the drawings, any words are not translated.

CLAIMS

[Claim(s)]

[Claim 1] The liquid crystal orientation agent which uses as an indispensable component the polyamide which has straight chain alkyl structure at the molecule end, and the polyamide acid which has aliphatic tetracarboxylic acid structure. [Claim 2] The liquid crystal orientation agent according to claim 1 whose aforementioned polyamide is a polyamide which has aliphatic dicarboxylic-acid structure.

[Claim 3] The liquid crystal orientation agent according to claim 2 whose aforementioned polyamide acid the aforementioned polyamide is the structure expressed with a general formula (1) or a general formula (2), and is the structure expressed with a general formula (3).

[Formula 1]
$$R_1 - C - N \left(Ar_1 - N - C - C - N - Ar_1 - N - C - R_2 \right)$$

$$0 H H O H H O H H O$$

$$(1)$$

[Formula 2]

$$R_1 - N - C \longrightarrow C - N - Ar_1 - N - C \longrightarrow C - N - R_2 \qquad (2)$$

[Formula 4]

(式中、Ri、Riは炭素数4以上30以下の直鎖アルキル基を表し、

RiとRzは同じであっても異なってもよい。

Arı, Arzは一般式(4)

で表され互いに同じであっても異なってもよく、

R4は単結合、-O-、-CH2-、-C(CH3):-、-C(CF8):-、

を表し同じであっても異なってもよい。)

[Claim 4] R4 in a general formula (4) - CH2 - Liquid crystal orientation agent according to claim 3 expressed. [Claim 5] The liquid crystal display element using the liquid crystal orientation agent given in any 1 term of claims 1-4.

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開平7-287235

(43)公開日 平成7年(1995)10月31日

(51) Int.Cl. ⁶ G 0 2 F	1/1227	識別記号 5 2 5	庁内整理番号	FΙ	技術表示箇所			
C08G		NT J						
	77/00	LQT						
	79/08	LRC						
				審查請求	未請求 請求項の数5 OL (全 9 頁)			
(21)出顧番号	}	特顏平6-78261		(71)出願人	000002141			
					住友ベークライト株式会社			
(22)出顧日		平成6年(1994)4月18日			東京都品川区東品川2丁目5番8号			
				(72)発明者	江口 敏正			
					東京都千代田区内幸町1丁目2番2号 住 友ペークライト株式会社内			
				(72) 発明者	朝限が一分りない休み去れた。			
				(12)元列省	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号 住			
					友ペークライト株式会社内			
					及ハークライト株式芸祉内			

(54) 【発明の名称】 液晶配向剤及びこれを用いた液晶表示素子

(57)【要約】

【構成】 分子末端に直鎖アルキル構造を有するポリアミドと脂肪族テトラカルボン酸構造を有するポリアミド酸とを必須成分とする液晶配向剤。

【効果】 120℃という極めて低温で焼成した場合にも 良好な耐ラビング性を示し、工程の低温化が必要なカラーSTN-LCDやカラーアクティブマトリクスLCD、プラスティックパネル又はプラスティックフィルム基板LCDの製造に使用でき特にプラスティック基板STN-LCDの製造に 最適な液晶配向剤である。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 分子末端に直鎖アルキル構造を有するポ リアミドと脂肪族テトラカルボン酸構造を有するポリア ミド酸とを必須成分とする液晶配向剤。

【請求項2】 前記ポリアミドが脂肪族ジカルボン酸構 造を有するポリアミドである請求項1記載の液晶配向* *剤。

【請求項3】 前記ポリアミドが一般式(1)又は一般 式(2)で表される構造であり、前記ポリアミド酸が一 般式(3)で表される構造である請求項2記載の液晶配 向剤。

2

(化1)

$$R_{1} - C - N \left(Ar_{1} - N - C - C - N - C - N - C - R_{2} \right) Ar_{1} - N - C - R_{2}$$

$$\begin{array}{c} C - N \\ N \\ N \\ N \end{array}$$

$$\begin{array}{c} C - N \\ N \\ N \\ N \end{array}$$

$$\begin{array}{c} C - N \\ N \\ N \\ N \end{array}$$

$$\begin{array}{c} C - R_{2} \\ N \\ N \\ N \end{array}$$

$$\begin{array}{c} C - R_{2} \\ N \\ N \\ N \end{array}$$

$$\begin{array}{c} C - R_{2} \\ N \\ N \\ N \end{array}$$

$$\begin{array}{c} C - R_{2} \\ N \\ N \\ N \end{array}$$

$$\begin{array}{c} C - R_{2} \\ N \\ N \\ N \end{array}$$

$$\begin{array}{c} C - R_{2} \\ N \\ N \\ N \end{array}$$

$$\begin{array}{c} C - R_{2} \\ N \\ N \\ N \end{array}$$

[化2]

$$R_1 - N - C \longrightarrow C - N - Ar_1 - N - C \longrightarrow C - N - R_2$$
 (2)

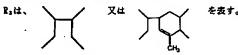
[化3]

※【化4】

$$\begin{array}{c|c}
 & O & H & H \\
\hline
 & N & Ar_2 - N \\
\hline
 & O & O \\
\hline
 & N & Ar_2 - N
\end{array}$$
(3)

(式中、R1, R2は炭素数4以上30以下の直鎖アルキル基を表し、

R、とReは同じであっても異なってもよい。



Ar, Araは一般式(4)

で表され互いに同じであっても異なってもよく、 R4は単結合、-O-、-CR2-、-C(CH2)2-、-C(CF2)2-、

を表し間じであっても異なってもよい。)

【請求項4】 一般式 (4) 中のRaが -CH2- で表され る請求項3記載の液晶配向剤。

【請求項5】 請求項1~4のいずれか1項に記載の液 晶配向剤を用いた液晶表示素子

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は液晶表示素子の製造に使 用する液晶配向剤に関するものであり、更に詳しくは低 退で加工でき基板との密着性と耐ラピング性に優れると ともに高いプレティルト角を発現する液晶配向膜が得ら れる液晶配向剤に関するものであり、この液晶配向剤を

[0002]

【従来の技術】現在、液晶表示素子は、薄型ディスプレ イとして広範囲に用いられてきている。一般的に用いら れている液晶表示素子は、ツイステッドネマティック(T N)方式とスーパーツイステッドネマティック(STN)方式 であるが、これらの液晶表示素子を作製する場合には特 公昭62-38689号公報に示されるように透明電極 付き基板に挟まれた液晶を基板に対して一定方向に配向 させる液晶配向膜が必要である。STN用の液晶配向剤に 要求される項目として、液晶分子の配向方向と基板のな 用いた信頼性に優れる液晶表示素子に関するものであ 50 す角度、即ちプレティルト角が4~8度とツイステッド

.3

ネマティック (TM) 型用に比べて高いことが挙げられる。このような高いプレティルト角を得ることができる液晶配向剤としては、特関平1-177514号公報に記載されるようなポリイミド前駆体溶液が挙げられる。

【0003】一般的に、液晶表示素子の基板には0.3mm~1.0mm程度の厚さのガラスが用いられている。近年、液晶表示素子を搭載する電子機器のさらなる薄型化、軽量化のために、基板にポリエチレンテレフタレート(以下、PETと略す。)やポリエーテルスルホン(以下、PESと略す。)、ポリアリレート等のブラスティック基板を 10 用いることが検討され、一部で実用化されはじめている。これらのプラスティック基板を用いることにより、薄型化、軽量化が可能であり、更にプラスティックの特徴であるフレキシピリティを活かして、表示面が曲面であるディスプレイや屈曲性のあるディスプレイを作製することも可能である。

【0004】しかし、このようなプラスティック液晶表示素子を製造するにあたり、これに用いる液晶配向剤に関する問題が生じている。すなわち、プラスティック基板を用いるため、PETで120℃程度、PESやポリアリレー 20トで150℃程度が工程に許容される最高温度となり、焼成温度が200~300℃である前記のようなSTN用液晶配向剤を使用することができないということである。

【0005】一方、200℃以下で焼成可能な液晶配向剤 として特開昭61-205924号公報に記載されてい る可溶性ポリイミドを樹脂成分とする液晶配向剤や特開 平5-158047号公報に記載されているシリコーン 変性ポリアミド酸を樹脂成分とする液晶配向剤が提案さ れている。前者は樹脂成分がポリイミド前駆体ではな く、すでにイミド化が完了したポリイミドであるため、 溶剤を揮発させれば配向膜が得られるというものであ る。また後者は、熱イミド化が通常のポリイミド前駆体 より進行し易いため、低温での焼成が可能であるという ものである。しかし、これらは150~200℃で焼成した場 合は充分な性能を発揮するものの、150℃未満の焼成温 度では充分なプレティルト角が得られなかったり、安定 性が不足で促進試験によりプレティルト角が大きく変化 してしまう等の現象が発生することがある。プラスティー ック液晶表示素子の歩留まりや信頼性についての問題と なっている。

【0006】更に、可溶性ポリイミドを樹脂成分とする 液晶配向剤を用いると配向膜と基板との密着性が充分で なくラピング工程で配向膜が剥離する場合がある。液晶を一軸配向させるためには配向膜とするポリイミドは直 線性の高い剛直な構造が要求されるが、このような構造 のポリイミドは150℃以上のガラス転移湿度を持ち、これ以下の湿度では高い密着性を得ることは本質的に不可能である。一方、シリコーン変性ポリアミド酸を樹脂成分とする液晶配向剤を用いた場合、製膜時のガラス転移 温度は低く密着性は良好であるが、150℃未満ではイミ 50

ド化が充分に進行せず液晶を均一に一軸配向させる配向 性を得ることができない。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、上記のような液晶配向剤の問題点を解決し、150℃以下の低温で加工でき基板との密着性が良好で耐ラビング性に優れるとともに高いプレティルト角を発現する配向膜が得られる液晶配向剤を提供するとともに、この液晶配向剤を用いた歩留まりが高く信頼性に優れる液晶表示素子を提供するものである。

[0008]

【課題を解決するための手段】本発明は、分子末端に直 鎖アルキル構造を有するポリアミドと脂肪族テトラカル ポン酸構造を有するポリアミド酸とを必須成分とする液 晶配向剤及びこれを用いた液晶表示素子である。

【0009】本発明の液晶配向剤は低温焼成でも高いプレティルト角を発現できる直鎖アルキル構造を有するポリアミドと、良好な密着性と電気特性を示す脂肪族テトラカルポン酸構造を有するポリアミド酸とを必須成分とする液晶配向剤である。これらの特性を両立するためには長鎖アルキル構造を有するポリアミド酸との比率は重量比で0.05/0.95~0.95/0.05であることが好ましい。

【0010】前述したように一般的には150℃以下の低温焼成が可能な液晶配向剤の樹脂成分は可溶性ポリイミドが用いられているが、可溶性ポリイミドはポリアミド酸とは相溶しないためポリアミド酸と併用することによる密着性の向上は不可能である。一方、本発明のポリアミドとポリアミド酸は良好な相溶性を示し、溶液の状態でも配向膜とした状態でも均一で透明な状態が得られる。

【0011】ポリアミド酸の構造としては、特公昭62 -38689号公報に示されるような芳香族テトラカル ボン酸構造を有するもののほうが一般的でありこれを用 いても良好な密着性は達成できるが、脂肪族テトラカル ボン酸構造を有するポリアミド酸に比べ加水分解を受け 易いためイミド化が充分進行しない150℃以下で焼成し て使用する場合に長期の安定性に欠け、液晶表示素子の 信頼性試験において消費電流の増加を起こすという電気 40 特性の問題を発生する場合がある。本発明中の脂肪族テ トラカルボン酸構造を有するポリアミド酸を使用した場 合これらの問題を発生しない。更に、ポリアミドが脂肪 族ジカルポン酸構造を有するものである場合、特に消費 電流を低く抑える作用が良好である。これらの構造のう ち、ポリアミドが一般式(1)又は一般式(2)で表さ れる構造であり、ポリアミド酸が一般式(3)で表され る構造である場合は、特に配向性の安定性に優れ好まし 11

[0012]

50 【化1】

(0014) ※ (0015] (化3) (化4]

(式中、 R_1 、 R_2 は炭素数 4以上 3 0以下の直鎖アルキル基を表し、 R_1 と R_2 は同じであっても異なってもよい。

Ratt. Xtt Xtt

Ar₁, Ar₂は一般式(4)

で表され互いに同じであっても異なってもよく、 R₄は単結合、-0-、-CH₂-、-C(CH₂)₂-、-C(CF₂)₂-、

を表し同じであっても異なってもよい。)

【0016】更に、一般式(4)中のRが-CE2-で表される場合、これらの中でも特に配向性の安定性に優れる

【0017】本発明の液晶配向剤中の一般式(1)及び一般式(2)で表されるポリアミドの構造のうち、Ri, Riの直鎖アルキル基は3度以上の高いプレティルト角を付与するものである。Ri, Riの炭素数は4以上30以下 40であり、炭素数が3以下の場合はプレティルト角付与の効果が明確に得られず、また、炭素数が30を越えると液晶の配向性が悪化し、良好な表示が得られなくなる。

【0018】本発明の液晶配向剤中の直鎖アルキル構造を有するポリアミドは、直鎖アルキルカルポン酸又は直鎖アルキルアミンとジカルポン酸とジアミンを極性溶媒中で脱水縮合するか、直鎖アルキルカルポン酸クロライド又は直鎖アルキルアミンとジカルポン酸クロライドとジアミンを極性溶媒中で反応させることにより得ることができる。

【0019】直鎖アルキルカルボン酸、直鎖アルキルカルボン酸クロライド、直鎖アルキルアミンとしては、アルキル鎖長が4以上30以下であることが、前記の理由から好ましい。

【0020】ジカルポン酸の例としては、1,4-シクロへキサンジカルポン酸、1,2-シクロヘキサンジカルボン酸、1,3-シクロヘキサンジカルボン酸、コハク酸、アジピン酸、1,6-ジアミノヘキサン、1,7-ジアミノヘブタン、1,8-ジアミノオクタン、1,10-ジアミノデカン、ドデカン二酸、テレフタル酸、イソフタル酸、4,4'-オキシジ安息香酸、4,4'-スルホニルジ安息香酸、2,2-ピス(4-カルボキシフェニル)プロパン、2,2-ピス(4-カルボキシフェニル)ヘキサフルオロプロパン等が挙げられるが、これらに限定されるものではない。酸クロライドを用いる場合、の例としては、上記ジカルボン酸に相当するジカルボン酸クロライドを挙げ流ことができるが、

50 これらに限定されるものではない。また、2種以上を同

時に用いることもできる。これらのジカルボン酸成分の うち、脂肪族ジカルポン酸構造を与える1,4-シクロヘキ サンジカルボン酸、1,2-シクロヘキサンジカルボン酸、 1,3-シクロヘキサンジカルボン酸、コハク酸、アジピン 酸、1,6-ジアミノヘキサン、1,7-ジアミノヘプタン、1, 8-ジアミノオクタン、1,10-ジアミノデカン、ドデカン 二酸又はその酸クロライドを用いることが好ましく、更 には1,4-シクロヘキサンジカルポン酸又はその酸クロラ イドを用いることがより好ましい。

いられるジアミンとしては、3,4'-ジアミノジフェニル エーテル、4.4'-ジアミノジフェニルエーテル、4.4'-ジ アミノジフェニルメタン、4,4'-ジアミノジフェニルス ルホン、1,3-(4-アミノフェノキシ)ペンゼン、2,2-ビス [4,4'-(4-アミノフェノキシ)フェニル]プロパン、2,2-ピス[4,4'-(4-アミノフェノキシ)フェニル] ヘキサフル オロプロパン等の芳香族ジアミン及び1,2-エチレンジア ミン、テトラメチレンジアミン、1,5-ジアミノペンタ ン、1,6-ジアミノヘキサン、1,7-ジアミノヘプタン、1, 8-ジアミノオクタン、1,9-ジアミノノナン、1,10-ジア 20 ジアミン、ヘキサメチレンジアミン、1,7-ジアミノペン ミノデカン、1,4-ジアミノシクロヘキサン、1,3-ビス (アミノメチル)シクロヘキサン、4,4'-ジアミノジシク ロヘキシルメタン等の脂肪族ジアミンであるがこれらに 限定されるものではない。更に、一般式(1)及び一般 式(2)中のAriが一般式(3)となるジアミンである 2,2-ピス (4.4'- (4-アミノフェノキシ) フェニル) 4. 4'-ジアミノジフェニルエーテル、4.4'-ジアミノジフェ ニルメタン、4,4'-ジアミノジフェニルスルホン、1,4-ピス(4-アミノフェノキシ)ベンゼン、2,2-ピス[4,4'-(4 -アミノフェノキシ)フェニル]プロパン、2,2-ピス[4,4] -(4-アミノフェノキシ)フェニル]ヘキサフルオロプロパ ンであることが良好な一軸配向性を得るという点から好 ましく、一般式 (4) 中のR₄が-CH₂-となる4,4'-ジアミ ノジフェニルメタンである場合がより好ましい。また、 本発明においては2種以上のジアミンを用いることも可 能である。

【0022】本発明中の脂肪族テトラカルポン酸構造を 有するポリアミド酸は、極性溶媒中で脂肪族テトラカル ボン酸二無水物とジアミンとを反応させることにより得 ることができる。脂肪族テトラカルポン酸二無水物の例 としては、プタンテトラカルボン酸二無水物、シクロブ タンテトラカルポン酸二無水物、シクロペンタンテトラ カルポン酸二無水物、1,2,4,5-シクロヘキサンテトラカ ルポン酸二無水物、5-(2.5-ジオキソテトラヒドロフラ ニル)-3-メチル-3-シクロヘキセン-1,2-ジカルボン酸無 水物、ビシクロ[2,2,2]オクト-7-エン、1,3,3a,4,5,9b-ヘキサヒドロ-5-(テトラヒドロ-2.5-ジオキソ-3-フラニ ル)-ナフト[1, 2-c]フラン-1, 3-ジオン、ピシクロ[2, 2, 1] ヘプタン-2, 3, 5, 6-テトラカルポン酸二無水物、2, 3, 5 -トリカルポキシシクロベンチル酢酸二無水物等が挙げ 50 は焼成後ラピングすることにより配向規制力を発現する

られるがこれらに限定されるものではない。また、2種 類以上を併用してもかまわない。これらの脂肪族テトラ カルボン酸二無水物のうち、プタンテトラカルボン酸二 無水物又は5-(2,5-ジオキソテトラヒドロフラニル)-3-メチル-3-シクロヘキセン-1,2-ジカルポン酸無水物を用 いることがより好ましい。

【0023】本発明において脂肪族テトラカルボン酸構 造を有するポリアミド酸の原料として用いられるジアミ ンとしては、p-フェニレンジアミン、n-フェニレンジア 【0021】本発明においてポリアミドの原料として用 10 ミン、2,5-ジアミノトルエン、3,5-ジアミノトルエン、 2,5-ジアミノキシレン、3,3'-ジメチルペンジジン、3, 4'-ジアミノジフェニルエーテル、4,4'-ジアミノジフェ ニルエーテル、4,4'-ジアミノジフェニルメタン、4,4'-ジアミノジフェニルスルホン、1,3-(4-アミノフェノキ シ)ペンゼン、2,2-ピス[4,4'-(4-アミノフェノキシ)フ ェニル]プロパン、2,2-ピス[4,4'-(4-アミノフェノキ シ)フェニル]ヘキサフルオロプロパン、1,4-ジアミノシ クロヘキサン、1,3-ピス(アミノメチル)シクロヘキサ ン、4,4'-ジアミノジシクロヘキシルメタン、エチレン タン、1.8-ジアミノオクタン等であるがこれらに限定さ れるものではない。これらのジアミンのうち、4,4'-ジ アミノジフェニルメタンを用いる場合がより好ましい。 【0024】本発明中の一般式(1)で表される構造で あるポリアミドは、Ri, Riの構造を持つアルキルカルボ ン酸又はRi、Riの構造を持つアルキルカルポン酸クロラ イドとLL N-Ar-NLL で表されるジアミンと1,4-ジアミノシ クロヘキサン又はその酸クロライドを反応するることに より得ることができる。一般式(2)で表されるポリア ミドは前記のアルキルジカルボン酸又はアルキルカルボ ン酸クロライドの代わりにRi,Ro構造を持つアルキル ジアミンを加えることにより得ることができる。

> 【0025】液晶配向剤は樹脂成分と溶剤成分から成る が、本発明の液晶配向剤の溶剤成分として好ましいもの の例を挙げると、N-メチル-2-ピロリドン (NMP) とプチ ルセロソルプの混合溶剤、MMPとエチルカルピトールの 混合溶剤、ジメチルアセトアミドとブチルセロソルブの 混合溶剤等があるが、これらに限定されるものではな い。更に、基板との密着性をより向上させるために、シ ランカップリング剤やチタン系カップリング剤を微量添 加してもよい。

> 【0026】本発明の液晶配向剤を用いて液晶表示素子 を製造する際には、液晶配向剤をフレキソ印刷、スピン コーティング、ディッピング等により透明電極付き基板 上に塗布し、100℃~250℃、好ましくは110℃~150℃で 焼成した後ラビングする。この基板の周囲にシール剤を 印刷したものを対向させスペーサーによってギャップを 保持したセルを組み立て、液晶を注入後注入口を封止 し、偏光板を張り合わせて液晶表示素子とする。配向膜

が、ラビング後に焼成温度より高い温度で処理するとその能力が低下する場合がある。そのため、最も高温の工程は配向膜焼成工程であることが好ましい。

【0027】本発明の液晶表示素子に用いる透明電極付き基板には、最も一般的なガラス/ITO基板に比べて耐熱性の低いカラーフィルター付き基板や、更に耐熱性の低いプラスティック基板を用いることができる。プラスティック基板として好ましいものの例を挙げると、ポリエチレンテレフタレート(PETと略)、ポリエーテルスルホン(PES)、ポリカーポネート(PC)、ポリアリレ 10ート等があるがこれらに限定されるものではない。

[0028]

【実施例】以下、実施例により詳細を説明するが、本発明はこれらの実施例によって何等限定されるものではない。

【0029】(合成例1)温度計、撹拌機、原料投入 ロ、乾燥窒素ガス導入管を備えた四ツロセパラブルフラ スコ中、4,4'-ジアミノジフェニルメタン19.83g(0.100 モル)、亜リン酸トリフェニル62.06g(0.200モル)をN -メチル-2-ピロリドン(NMP)300gとピリジン75gの混合 溶媒中に溶解させる。この系に、原料投入口から1,4-シ クロヘキサンジカルボン酸16.36g(0.095モル),塩化リ チウム15.0gを投入し、系の温度を100℃に保ちながら5 時間撹拌を続けた。続けて原料投入口からラウリン酸2. 003g(0.010モル)を投入し系の温度を100℃に保ちなが ら10時間撹拌を続けた。系の温度を室温に下げ、得られ た懸濁液を10リットルのメタノール中に滴下して固形分 を濾別した。この固形分をNMP/メタノール系で溶解/ 再沈を3回繰り返した後80℃で24時間減圧乾燥した。乾 燥後の固形分5gをNMPとプチルセロソルプ (BCS) の7 対3混合溶剤95gに溶解し濃度5%のポリアミド溶液 (a) を得た。

【0030】(合成例2)温度計、撹拌機、原料投入口、乾燥窒素ガス導入管を備えた四ツロセパラブルフラスコ中、2,2-ビス[4,4'-(4-アミノフェノキシ)フェニル]プロパン41.05(0.100モル)、トリエチルアミン20.24gをNMP400g中に溶解させる。系の温度を5℃に保ちながら原料投入口からテレフタル酸クロライド19.29g(0.095モル)を投入し、系の温度を5℃に保ちながら2時間撹拌を続け、更に原料投入口からラウリン酸クロライド2.348g(0.010モル)を投入し5℃に保ちながら5時間撹拌を続けた。系の温度を室温にもどし、得られた液を濾過した後10リットルのメタノール中に滴下して固形分を濾別した。この固形分をNMP/メタノール系で再び溶解/再沈を行った後80℃で24時間減圧乾燥した。乾燥後の固形分5gをNMPとBCSの7対3混合溶剤95gに溶解し濃度5%のポリアミド溶液(b)を得た。

【0031】(合成例3)温度計、撹拌機、原料投入口、乾燥窒素ガス導入管を備えた四ツロセパラブルフラスコ中、4,4'-ジアミノジフェニルメタン18.84g(0.095 50

10

モル)、ラウリルアミン1.854g(0.010モル)トリエチルアミン20.24gをNMP375g中に溶解させる。系の温度を5℃に下げ、原料投入口から1,4-シクロヘキサンジカルボン酸クロライド20.91g(0.100モル)を投入し、系の温度を5℃に保ちながら3時間撹拌を続けた。系の温度を室温に戻し、得られた鹸濁液を濾過した。濾液を10リットルのメタノール中に適下して固形分を濾別した。この固形分をNMP/メタノール系で再び溶解/再沈を行った後80℃で24時間減圧乾燥した。乾燥後の固形分5gをNMPとプチルセロソルブの7対3混合溶剤95gに溶解し濃度5%のポリアミド溶液(c)を得た。

【0032】(合成例4)合成例1において、1,4-シクロヘキサンジカルボン酸16.36g(0.095モル)を16.87g(0.098モル)に、ラウリン酸2.003g(0.010モル)をステアリン酸1.138g(0.004モル)に代えた以外は同様にして合成を行いポリアミド溶液(d)を得た。

【0033】(合成例5)合成例1において、1,4-シクロヘキサンジカルポン酸16.36g(0.095モル)を16.70g(0.097モル)に、ラウリン酸2.003g(0.010モル)をパルミチン酸1.539g(0.006モル)に代えた以外は同様にして合成を行いポリアミド溶液(e)を得た。

【0034】(合成例6)合成例1において、4,4'-ジアミノジフェニルメタン19.83g(0.100モル)を1,4-ピス(4-アミノフェノキシ)ベンゼン29.23g(0.100モル)に、1,4-シクロヘキサンジカルボン酸16.36g(0.095モル)をアジピン酸13.88g(0.095モル)に代えた以外は同様にして合成を行いポリアミド溶液(f)を得た。

【0035】(合成例7)合成例1において、4,4'-ジアミノジフェニルメタン19.83g(0.100モル)を4,4-ジアミノジフェニルエーテル20.02g(0.100モル)に、1,4-シクロヘキサンジカルボン酸16.36g(0.095モル)をコハク酸11.22g(0.095モル)に代えた以外は同様にして合成を行いボリアミド溶液(g)を得た。

【0036】(合成例8)合成例3において、ラウリルアミン1.854g(0.010モル)をn-オクチルアミン1.293g(0.010モル)に代えた以外は同様にして合成を行いポリアミド溶液(h)を得た。

【0037】(合成例9)温度計、撹拌機、原料投入口、乾燥窒素ガス導入管を備えた四ツロセパラブルフラスコ中、4,4'-ジアミノジフェニルメタン19.83g(0.100モル)をMMP300g中に溶解させる。この系に、ブタンテトラカルボン酸二無水物19.81g(0.100モル)を投入し乾燥窒素流入下0~10℃で12時間反応しポリアミド酸を合成した。この溶液にMMPとBCSを加え溶剤組成がMMP/BCS=7/3である濃度5%のポリアミド酸溶液(A)を得た。

【0038】(合成例10)合成例9において、4.4'-ジアミノジフェニルメタン19.83g(0.100モル)を1,4-テトラメチレンジアミン8.815g(0.100モル)に代えた以外は同様にしてポリアミド酸溶液(B)を得た。

【0039】(合成例11)合成例9において、プタン

テトラカルボン酸二無水物19.81g (0.100モル) を5-(2, 5-ジオキソテトラヒドロフラニル)-3-メチル-3-シクロ ヘキセン-1, 2-ジカルボン酸無水物26.42g(0.100モル) に代えた以外は同様にしてポリアミド酸溶液(C)を得 た。

【0040】(合成例12)合成例9において、プタン テトラカルポン酸二無水物19.81g(0.100モル)をシク ロプタンテトラカルボン酸二無水物19.61g(0.100モル) に、4.4'-ジアミノジフェニルメタン19.83g(0.100モ ル) を4,4'-ジアミノジフェニルスルホン24.83g(0.100 モル)に代えた以外は同様にしてポリアミド酸溶液 (D) を得た。

【0041】(合成例13)合成例9において、プタン テトラカルポン酸二無水物19.81g(0.100モル)をシク ロペンタンテトラカルボン酸二無水物21.01g(0.100モ ル) に、4.4'-ジアミノジフェニルメタン19.83g(0.100 モル) を4,4'-ジアミノジフェニルエーテル20.02g(0.1 00モル) に代えた以外は同様にしてポリアミド酸溶液 (B) を得た。

液 (a) 50重量部と合成例 9 で得たポリアミド酸溶液 (A) 50g重量部を混合し、液晶配向剤とした。この液晶 配向剤をフレキソ印刷機を用いて面積1cm2のITO電極を 形成してあるポリエーテルスルホン基板上に印刷し、乾 燥機中120℃2時間加熱し基板上に配向膜を形成した。 長さ2mmのナイロン糸を静電植毛した直径4cmのラビン グロールを用い、毛先押し込み長さ0.5mm、ロール回転 数1500rpm、テーブル送り速度10cm/minでラピングを行 ったところ、配向膜の傷、剥離は見られなかった。

12

*【0043】この基板2枚を上下でラピング方向が逆並 行になるようにして対向させ、50μmのスペーサーを挟 み周囲をエポキシ樹脂で封止し、液晶(メルク社製ZLI-2293) を注入して液晶セルを作製した。この液晶セルを 2枚の偏光板間に挟み配向性を観察したところ、ムラや 欠陥は見られず良好な配向性を示した。クリスタルロー テーション法によりプレティルト角を測定したところ、 7度であった。更に液晶セルを90℃の恒温槽中に1週間 放置した後同様に配向性とプレティルト角を確認したと 10 ころ、配向性に変化は見られずプレティルト角は7度で あった。

【0044】前記と同様にして配向膜を形成した基板を 用いてセルギャップ7μm, ツイスト角240度のSTN方式 の液晶表示素子を作製した。この際、シール剤の硬化は 120℃で行った。液晶は前記のものにカイラル剤を添加 して用いた。この液晶表示素子の非駆動時の表示性を目 視で確認したところ、ムラや欠陥は見られず良好であっ た。この液晶表示素子を33Hz,±5Vの矩形波で駆動した 際の消費電流を測定したところ、0.9μAであった。更 【0042】 (実施例1) 合成例1で得たポリアミド溶 20 に、駆動した際の表示性を確認したところ、ムラや欠陥 は見られず良好であった。この液晶表示素子を90℃の恒 温槽中に1週間放置した後消費電流を同様に測定したと ころ0.9μAであり、表示性を確認したところムラや欠陥 は見られず良好であった。

> 【0045】(実施例2~9)ポリアミドとポリアミド 酸の組み合わせと液晶表示素子のツイスト角を表1のよ うに変更した以外は実施例1と同様に行った。

[0046]

【表1】

(長1)

	x	у	х:у	ラビン グ 時 傷・ 剝脈	90℃ 1 週間放置質			90℃1週間放置後		
					プレティルト 角 [*]	表示性	消費電流 [μ٨]	プレティルト 角 [*]	提示性	消費電流 [µ]
実施例 2	(a)	(A)	30/70	無し	4.5	良好	0.5	4. 5	與打	0.4
実施例 3	(D)	(A)	25/75	₩ L	6.0	良好	0.9	6.0	良好	1. 0
实施例 4	(c)	(B)	50/50	新し	5.0	良好	0.5	5. 0	a.ff	0.5
突施例 5	(d)	(C)	50/50	無し	4.5	良好	0.5	4.5	岛府	0.5
実施例 6	(e)	(A)	60/40	無し	4.2	良好	0.6	1.2	肚好	0.5
实施例 7	ഗ	(A)	30/70	無し	4.0	良好	Q.6	4.0	良好	0.6
実施例 8	(g)	(D)	59/50	無し	5. 0	良好	0. 7	5. 0	良好	4.7
安建保.	(h) .	(8)	70/30	無し	7. 0	見好	O. 8	7.0	良好	0.9

x:分子末頃に直鎖アルキル構造を有するポリアミド ys 間防菓テトラカルボン微構造を有するポリアミド酸

【0047】(比較例1)温度計、撹拌機、原料投入

スコ中、ピロメリット酸二無水物17.45g(0.08モル)を ロ、乾燥窒素ガス導入管を備えた四ツロセパラブルフラ 50 MMP200gに分散させる。この系に、滴下ロートをもちい て1,2-ビス (アミノブロビル) テトラメチルジシロキサン9.94g (0.04モル) を滴下し、滴下後1時間系の温度を20°Cに保ちながら反応させた。つづいて、2,2-ビス(4-(4-アミノフェノキシ)フェニル)プロパン16.42g(0.04モル)を一気に投入し、20℃に保ちながら5時間撹拌を続けてシリコーン変性ポリアミド酸溶液を得た。このシリコーン変性ポリアミド酸溶液を樹脂分濃度が5%となるようにNMPとブチルセロソルブの6対4混合溶剤で希釈し液晶配向剤を得た。

【0048】この液晶配向剤を用い、実施例1と同様に 10 して液晶セルを作製した。ラビング時には、若干の傷は 認められたが剥離は認められなかった。実施例1と同様 にして作製した液晶表示素子の非駆動時の表示性を確認 したところ、配向性が不良であり、表示ムラが見られ た。

【0049】(比較例2)温度計、撹拌機、原料投入 ロ、乾燥窒素ガス導入管を備えた四ツロセパラブルフラ スコ中、5-(2,5-ジオキソテトラヒドロフラニル)-3-メ チル-3-シクロヘキセン-1,2-ジカルボン酸無水物21.14g ェニレンジアミン8.651g(0.08モル)を一気に投入し、20 ℃に保ちながら3時間撹拌を続けた。この系にトルエン 25gを添加し、乾燥窒素ガス導入管を外して代わりにデ ィーンスターチ還流冷却管を取り付け、系の温度を上昇 させる。イミド化に伴って生じる水をトルエンとの共沸 により系外へ除去しながら加熱を続け、160~170℃でイ ミド化を進めて水が生成しなくなった5時間後に反応を 終了させた。得られたポリイミドワニスを、30リットル のメタノール中に撹拌しながら1時間かけて滴下し、ポ リマーを沈澱させ、瀘過して固形分のみを回収した後、 乾燥機中にて80℃で8時間乾燥させた。この可溶性ポリ イミド樹脂5重量部をアープチロラクトン95重量部に溶 解し液晶配向剤を得た。

【0050】この液晶配向剤を用い、実施例1と同様にして液晶セルを作製したところ、ラビング時に配向膜の剥離が見られた。実施例1と同様にして作製した液晶表示素子の非駆動時の表示性を確認したところ、ラビング時の配向膜の剥離による表示ムラが見られた。

【0051】(比較例3)合成例1で得たポリアミド溶液(a)を液晶配向剤として用い、実施例1と同様にし 40 て液晶セルを作製したところ、ラピング時に配向膜の剥離が見られた。実施例1と同様にして作製した液晶表示素子の非駆動時の表示性を確認したところ、ラピング時の配向膜の剥離による表示不良が見られた。

【0052】(比較例4)合成例8で得たポリアミド酸溶液(B)を液晶配向剤として用い、実施例1と同様にして液晶セルを作製したところ、ラビング時には、剥離は認められなかった。更に実施例1と同様にして作製した液晶表示素子の非駆動時の表示性を確認したところ、配向性が不良であり、表示ムラが見られた。

14

【0053】(比較例5)比較例2において、アープチロラクトン95重量部をNMP95重量部に代えた以外は同様にしてポリイミド溶液を得た。このポリイミド溶液50重量部と合成例7で得たポリアミド酸溶液(A)50重量部を混合して液晶配向剤としたところ、白濁し均一な溶液を得ることができなかった。実施例1と同様にして液晶表示素子を作製するために基板上に塗布・焼成したところ、均一な被膜をえることができなかった。

【0054】(比較例6) 温度計、撹拌機、原料投入口、乾燥窒素ガス導入管を備えた四ツロセパラブルフラスコ中、2,2-ピス(4-(4-アミノフェノキシ)フェニル)プロパン32.84g(0.08モル)をNMP200gに溶解させる。つづいて、ピロメリット酸二無水物17.45g(0.08モル)を一気に投入し、20℃に保ちながら5時間撹拌を続けてポリアミド酸溶液を得た。このポリアミド酸溶液50重量部と合成例1で得たポリアミド溶液(a)50重量部を混合して液晶配向剤とした。実施例1と同様にしてラピングを行ったところ、配向膜の傷、剥離は見られなかった。

Fルー3-シクロへキセン-1,2-ジカルボン酸無水物21.14g (0.08モル)をNMP250gに溶解させる。つづいて、p-フ 20 製し、プレティルト角の評価を行ったところ、プレティルト角は90℃放置前後とも7度であった。実施例1と同様にして液晶表示素子を作製し、消費電流の評価を行ったところ、プレティルト角は90℃放置前後とも7度であった。実施例1と同様にして液晶表示素子を作製し、消費電流の評価を行ったところ、90℃放置前が1.2μAで90℃放置後が3.0μAでなっとスターチ還流冷却管を取り付け、系の温度を上昇させる。イミド化に伴って生じる水をトルエンとの共沸させる。イミド化に伴って生じる水をトルエンとの共沸さより系外へ除去しながら加熱を続け、160~170℃でイ生した。

【0056】実施例1~9では、焼成温度が120℃と極めて低いにもかかわらずいずれも耐ラビング性が良好で配向膜の剥離やそれに基づく表示不良が発生しておらず、プレティルト角も4度以上とSTN型LCD用として要求される値を満たし液晶表示素子の表示性及び消費電流も良好であった。また、90℃/1週間の高温放置試験後にもプレティルト角の低下、表示性の低下、消費電流の増加といった性能の劣化はほとんど起こらず、良好であった。

【0057】比較例1では、シリコーン変性ポリアミドを樹脂成分とする液晶配向剤を用いたところ、焼成温度が低いため、配向性が不良で良好な表示性が得られなかった。

7 【0058】比較例2では、可溶性ポリイミドを樹脂成分とする液晶配向剤を用いたところ、密着性が不足でラビング時に剥離を生じ液晶表示素子とした場合にはこれに基づく表示不良を発生し良好な表示が得られなかった。

【0059】比較例3では、芳香族基を有するポリアミドのみを樹脂成分とする液晶配向剤を用いたところ、密着性が不足でラビング時に剥離を生じ液晶表示素子とした場合にはこれに基づく表示不良を発生し良好な表示が得られなかった。

50 【0060】比較例4では、脂肪族テトラカルボン酸構

造を有するポリアミド酸のみを樹脂成分とする液晶配向 剤を用いたところ、焼成温度が低いため、配向性が不良 で良好な表示性が得られなかった。

【0061】比較例5では、ポリイミド溶液とポリアミド酸溶液を混合して用いようとしたところ、均一な配向剤を得ることができず、配向膜とした場合にも不均一で使用不可能であった。

良が発生し、信頼性に問題があった。

[0063]

【発明の効果】本発明の液晶配向剤は、120℃という複めて低温で焼成した場合にも良好な耐ラビング性を示し、工程の低温化が必要なカラーSTN-LCDやカラーアクティブマトリクスLCD、プラスティックパネル又はブラスティックフィルム基板LCDの製造に使用でき特にプラスティック基板STN-LCDの製造に最適な液晶配向剤である。更に、本配向剤を用いた液晶表示素子は、低温での加工において高い歩留まりを実現できるとともに表示性、電気特性の信頼性に優れた液晶表示素子である。

16